

2016年2月2日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2016年3月期第3四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2016年3月期第3四半期(2015年10-12月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,549億円、税前利益は516億円、当社株主に帰属する当期純利益は354億円となりました。

また、2016年3月期第1-第3四半期(2015年4-12月)累計の収益合計(金融費用控除後)は1兆1,155億円、税前利益は1,775億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,507億円、EPSは40.85円でした。年率換算のROEは7.3%となりました。

グループCEO永井浩二のコメントです。

「第3四半期は、難しい事業環境の下、ビジネス3セグメント合計では前四半期比減収減益でしたが、前四半期に計上した訴訟の和解費用がなくなったことで、全社の収益および税前利益は増収増益となりました。

営業部門は、不安定な市場環境を背景に投資家の様子見姿勢が継続し、前四半期比で減収減益となりました。アセット・マネジメント部門は、継続的な資金流入等により運用資産残高が過去最高を更新し、前四半期比で増収増益でした。ホールセール部門は、不透明感の強い市場環境が影響し前四半期比で減収となりましたが、コスト削減の取り組み効果により増益となりました。

当社は、今後とも『Vision C&C』のスローガンの下、持続的な成長を実現できるよう国内外で自らの変革に挑戦し続け、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』としての揺るぎない地位を確立していきます。」

決算ハイライト

● 当四半期

- 金融政策の影響をめぐる不透明感や原油価格の下落などを背景に、世界的に不安定な市場環境が続く中、当四半期のビジネス3部門の業績は減収減益となりました。
- 当四半期の全社収益合計(金融費用控除後)は前四半期比5%増収の3,549億円、税前利益は同160%増益の516億円となりました。前四半期に、モンテパスキ銀行との和解金約350億円を収益のマイナスとして一括計上していますが、この特殊要因がなくなったためです。
- また、前四半期は欧州のブッキング子会社の解散を決定し、税金費用が約540億円減少しました。当四半期は、この特殊要因がなくなったため、当期純利益は前四半期比で24%減益の354億円となりました。
- 2015年12月末における速報値で、連結総自己資本規制比率は17.1%、連結Tier 1比率は15.1%(バーゼル3基準)でした。2015年12月末現在の貸借対照表の資産合計は43.5兆円、株主資本は2.8兆円、グロスレバレッジは15.5倍、調整後レバレッジは9.7倍となっています。

● 2016年3月期第1-第3四半期(2015年4-12月)累計

- ビジネス3セグメント合計は、アセット・マネジメント部門とホールセール部門が健闘し、また第1四半期の貢献も大きく、前年同期比で増収・増益となりました。
- 全社の業績としては、ビジネス・セグメント以外の影響で、収益合計(金融費用控除後)は前年同期比5%減収、税前利益は同27%減益となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期に計上した税金費用の減少の影響で前年同期比6%の増益でした。

	2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比	2016年3月期 1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,549億円	+5%	-16%	1兆1,155億円	-5%
税前利益	516億円	+160%	-56%	1,775億円	-27%
当期純利益	354億円	-24%	-49%	1,507億円	+6%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計は前四半期比10%減収の1,043億円、税前利益は、同24%減益の278億円となりました。不安定な市場環境を背景に、お客様の様子見姿勢が続き、株式や投資信託などの取扱いが減少しました。

第3四半期を年率換算したストック収入は768億円でした。市場要因が大きく影響して前四半期より減少していますが、ストック収入のコストカバー率は前四半期と同水準を維持しています。また、ビジネスモデルの変革への取り組みを継続した結果、投資一任残高は純増を伴って2兆円を超える水準まで拡大しました。

制度開始から2年が経過したNISAは、口座開設数が152万口座を超え、累計の買付金額も1兆円に迫る水準まで拡大しています。

	2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,043億円	-10%	-19%
税前利益	278億円	-24%	-45%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の収益合計は、配当収入の寄与もあり、前四半期比11%増収の253億円、税前利益は同28%増益の107億円となりました。2015年12月末の運用資産残高は42.2兆円と過去最高を更新しました。

投信ビジネスでは、投資一任向け商品や私募投信に資金が流入しています。投資顧問ビジネスでも、国内の公的年金ビジネスで資金流入が継続し、残高はこの1年間で1.7倍に拡大しました。

2015年12月、米国の投資顧問会社アメリカン・センチュリー・インベストメンツと戦略的に提携し、同社の持分41%を取得することを決定しました。同社のノウハウを活用することにより、米国でのプレゼンス拡大やビジネスの多様化を推進していきます。

	2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	253億円	+11%	+8%
税前利益	107億円	+28%	+15%

● ホールセール部門

当四半期は、ボラティリティが高く不透明感の強い市場環境を背景に、顧客フローが減少しました。フィープールの減少等も影響し、ホールセール部門の収益合計は前四半期比4%減の1,860億円でした。一方、人件費を中心としたコスト削減効果が顕在化し、当四半期の税前利益は99億円と、前四半期比15%の増益となりました。

➤ グローバル・マーケットは、厳しい市場環境下で収益機会をとらえ、ほぼ前期並みの収益水準を確保しました。

フィクスト・インカムは証券化商品やクレジットが苦戦する中、金利プロダクトは引き続き堅調でした。

エクイティは、各地域の市場取引高は減少しましたが、好調なデリバティブ取引を背景に前四半期比で増収でした。

➤ インベストメント・バンキングでは、グローバルにフィープールが減少し、前四半期比で減収となりました。その中でも、日本郵政グループIPOでジョイント・グローバル・コーディネーターとして重要な役割を務めたほか、国内業界再編やクロスボーダーM&A、M&Aに付随する複合化案件を多数獲得しました。

	2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,860億円	-4%	+4%
税前利益	99億円	+15%	22倍

以上

<お問い合わせ先>

グループ広報部

杉、佐藤、山下、辻内、吉村、菅井、小林、小口 TEL:03-3278-0591

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>) に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2016年2月2日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ (<http://www.nomura.com/jp/>) を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2016年3月期第3四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2016年2月2日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。